

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月1日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	38,707	43,821	52,462
経常利益 (百万円)	9,048	9,979	11,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,636	10,199	8,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,258	15,203	1,240
純資産額 (百万円)	95,923	111,189	86,903
総資産額 (百万円)	757,739	694,817	738,467
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	249.20	308.05	313.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	16.0	11.7

回次	第41期 第 3 四半期 連結会計期間	第42期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	88.59	111.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第 3 四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ユニゾグループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、緩やかな回復が続きました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第3四半期連結累計期間中に2%程度にまで低下するなど、需給の改善は高水準で推移しております。また、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人宿泊者数の増加が続いているものの、日本人宿泊者数が減少傾向にあり、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺われます。今後の国内経済につきましては、米中貿易摩擦の影響、中国経済の不透明感の強まり、英国のEU離脱交渉の展開、日米物品貿易交渉（TAG）の影響等に留意する必要があります。

米国経済は、個人消費と設備投資を中心とした拡大が続きました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、主要都市の空室率は継続的に低下しており、需給の改善は高水準で推移しております。一方で、賃料は一部の都市で上昇ペースが鈍化しつつあります。今後の米国経済につきましては、長短金利の動向、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱交渉の展開、米国「ねじれ議会」による予算執行の停滞、トランプ減税効果の剥落、原油市況の動向等に留意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は43,821百万円（前年同四半期38,707百万円 前年同四半期比13.2%増）、営業利益は14,358百万円（前年同四半期13,361百万円 前年同四半期比7.5%増）、経常利益は9,979百万円（前年同四半期9,048百万円 前年同四半期比10.3%増）、キャピタルリサイクリングに伴い、国内9物件、海外3物件を売却したことによる固定資産売却損益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,199百万円（前年同四半期6,636百万円 前年同四半期比53.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、物件売却を行ったものの、国内外の前年度及び当年度取得物件が寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、売上高は、33,973百万円（前年同四半期31,216百万円 前年同四半期比8.8%増）、営業利益は、13,148百万円（前年同四半期12,303百万円 前年同四半期比6.9%増）と増収増益となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、既存ホテルで稼働率及び客室単価ともに弱含みましたが、2017年度及び2018年度開業ホテルが寄与したこと等により、10,053百万円（前年同四半期7,651百万円 前年同四半期比31.4%増）と増収となりました。営業利益は、新規ホテル開業準備費用負担及び2018年度開業ホテルの創業赤字等があるものの、2017年度開業ホテルの通期寄与等により、1,907百万円（前年同四半期1,615百万円 前年同四半期比18.1%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、694,817百万円となり、前連結会計年度末比43,650百万円の減少となりました。これはキャピタルリサイクリングに伴い、新規投資13,409百万円による増加、物件売却106,261百万円による減少等により有形固定資産が前連結会計年度末比90,629百万円減少したこと等によるものです。なお、新規投資額は通期計画を171億円（修正前323億円）に下方修正いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、583,627百万円となり、前連結会計年度末比67,936百万円の減少となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末比63,678百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、111,189百万円となり、前連結会計年度末比24,286百万円の増加となりました。これは、平成30年5月に公募増資等を実施したことにより、資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加したこと及び利益剰余金が7,689百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は16.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善は高水準で推移しており、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界では、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺えます。米国の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善は高水準で推移しております。一方で、賃料は一部の都市で上昇ペースが鈍化しつつあります。

こうした見通しの下、ユニゾグループは、第三次中期経営計画"GLOBAL PROMINENCE 2019 ～グローバルな成長・進化を目指す"（計画期間 平成29年度～平成31年度、平成29年4月28日公表）を全力で推進しており、利益項目において、最終年度目標のほぼ1年前倒しの水準を目指しております。

不動産事業（国内・海外）とホテル事業を両輪として、第三次中期経営計画（2017年度～2019年度）で目指すグローバルな成長・進化を加速します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,220,700	34,220,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,220,700	34,220,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	—	34,220,700	—	32,062	—	31,978

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,211,800	342,118	—
単元未満株式	普通株式 8,600	—	—
発行済株式総数	34,220,700	—	—
総株主の議決権	—	342,118	—

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼 専務執行役員 (経営企画部門担当 財務企画部門担当 国際新規事業開発部門担当 業務監査部担当 コンプライアンス部担当 経営企画部長兼 調査部長兼 財務企画部長)	専務取締役兼 専務執行役員 (経営企画部門担当 財務企画部門担当 新規事業開発部門担当 業務監査部担当 コンプライアンス部担当 経営企画部長)	山本 正登	平成30年10月2日
専務取締役兼 専務執行役員 (人事部門担当 与信企画部門担当 管理部担当 システム部担当 与信企画部長)	専務取締役兼 専務執行役員 (与信企画部門担当 管理部担当 システム部担当 与信企画部長)	行本 典詔	平成30年10月2日
常務取締役兼 常務執行役員 (建設事業部門担当 ファシリティ管理部門担当 建設事業部長兼 ファシリティ管理部長)	常務取締役兼 常務執行役員 (ファシリティ管理部門担当 財務部門副担当 ファシリティ管理部長)	佐藤 仁史	平成30年10月2日
取締役兼 執行役員 (財務企画部門副担当 建設事業部門副担当)	取締役兼 執行役員 (建設事業部門担当 財務企画部門副担当 新規事業開発部門副担当 財務企画部長兼 建設事業部長)	山田 賀男	平成30年10月2日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	国際新規事業開発部門副担当 国際新規事業開発部長	河野 通昭	平成30年10月 2 日
執行役員	財務部門副担当 財務第二部長	椎葉 一郎	平成30年10月 2 日
執行役員	人事部長	大野 祥春	平成30年10月 2 日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	人事部長	後藤 夏津博	平成30年10月 2 日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 (国際新規事業開発部門副担当)	常務執行役員 (新規事業開発部門副担当 新規事業開発第二部長)	小林 英昭	平成30年10月 2 日
常務執行役員 (国際財務部門担当 国際財務部長)	常務執行役員 (海外財務部門担当 海外財務部長)	品川 雅史	平成30年10月 2 日
常務執行役員 (国内新規事業開発部門担当 国内新規事業開発部長)	常務執行役員 (新規事業開発部門副担当 新規事業開発第一部長)	滝本 浩	平成30年10月 2 日
常務執行役員 (財務部門担当 財務第一部長)	常務執行役員 (財務部門担当)	香村 佐斗史	平成30年10月 2 日
執行役員 (人事企画部長)	執行役員 (人事部門担当 人事企画部長)	安野 茂雄	平成30年10月 2 日
執行役員 (経理本部長兼 国際経理部長)	執行役員 (経理本部長兼 海外経理部長)	佐々木 茂	平成30年10月 2 日
執行役員 (経営企画部門副担当)	執行役員 (調査部長)	川崎 稔	平成30年10月 2 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、従来から、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人が、平成30年7月1日に名称を変更したものであります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,115	97,713
受取手形及び売掛金	4,158	3,897
商品	11	17
原材料及び貯蔵品	24	26
その他	2,945	2,957
貸倒引当金	43	85
流動資産合計	53,212	104,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,907	176,870
信託建物及び信託構築物（純額）	94,416	74,742
土地	151,815	130,895
コース勘定	1,489	1,489
信託土地	196,290	177,966
建設仮勘定	6,661	3,774
その他（純額）	1,366	1,578
有形固定資産合計	657,947	567,317
無形固定資産	10,007	8,586
投資その他の資産		
投資有価証券	12,981	11,096
繰延税金資産	38	383
その他	4,288	2,913
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	17,300	14,386
固定資産合計	685,254	590,290
資産合計	738,467	694,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	4
短期借入金	5,150	6,420
1年内返済予定の長期借入金	61,397	57,932
未払法人税等	1,485	4,578
賞与引当金	197	107
ポイント引当金	39	54
株主優待引当金	270	228
その他	6,981	6,925
流動負債合計	75,525	76,251
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	450,333	388,849
繰延税金負債	3,228	1,085
役員退職慰労引当金	378	372
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	722	734
受入敷金保証金	17,190	12,147
その他	0	0
固定負債合計	576,039	507,376
負債合計	651,564	583,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,163	32,062
資本剰余金	26,078	31,978
利益剰余金	35,195	42,885
自己株式	0	0
株主資本合計	87,436	106,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	2,395
繰延ヘッジ損益	1,182	397
為替換算調整勘定	5,468	1,466
その他の包括利益累計額合計	747	4,260
非支配株主持分	214	4
純資産合計	86,903	111,189
負債純資産合計	738,467	694,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	38,707	43,821
売上原価	20,598	24,691
売上総利益	18,108	19,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	6
広告宣伝費	63	76
役員報酬	711	560
給料及び手当	1,532	1,879
賞与引当金繰入額	81	92
退職給付費用	60	70
株主優待引当金繰入額	104	138
その他	2,188	1,947
販売費及び一般管理費合計	4,747	4,771
営業利益	13,361	14,358
営業外収益		
受取利息	415	530
受取配当金	341	319
デリバティブ利益	-	1,150
その他	21	31
営業外収益合計	778	2,032
営業外費用		
支払利息	4,758	6,326
その他	332	84
営業外費用合計	5,090	6,411
経常利益	9,048	9,979
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
固定資産売却益	560	15,112
特別利益合計	561	15,194
特別損失		
固定資産売却損	-	10,340
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	-	10,361
税金等調整前四半期純利益	9,610	14,811
法人税、住民税及び事業税	3,184	6,396
法人税等調整額	214	1,756
法人税等合計	2,970	4,639
四半期純利益	6,640	10,172
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,636	10,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	6,640	10,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,142
繰延ヘッジ損益	447	784
為替換算調整勘定	1,959	6,958
その他の包括利益合計	3,618	5,031
四半期包括利益	10,258	15,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,253	15,207
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員の住宅ローン	7百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	7,823百万円	9,050百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,140	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月18日を払込期日とする公募増資及び平成29年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5,647百万円、資本剰余金が5,647百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が26,163百万円、資本剰余金が26,078百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,140	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	1,368	40.00	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月23日を払込期日とする公募増資及び平成30年6月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が32,062百万円、資本剰余金が31,978百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,069	7,637	38,707	—	38,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	13	160	160	—
計	31,216	7,651	38,867	160	38,707
セグメント利益	12,303	1,615	13,918	557	13,361

(注) 1 セグメント利益の調整額 557百万円には、セグメント間取引消去1,990百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,548百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,798	10,022	43,821	—	43,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	31	205	205	—
計	33,973	10,053	44,027	205	43,821
セグメント利益	13,148	1,907	15,055	697	14,358

(注) 1 セグメント利益の調整額 697百万円には、セグメント間取引消去1,686百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	249円20銭	308円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,636	10,199
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,636	10,199
普通株式の期中平均株式数(株)	26,632,762	33,110,145

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,368百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 1 日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。